

人と自然、教育と福祉、蓮田市の創生へ挑戦!

埼玉県議会議員

石川せいじ

県政報告

令和4年(2022年)

1号

発行
埼玉県議会
自由民主党議員団



ご挨拶

皆様のご協力を頂きまして、石川せいじ県政報告を発行致します。

県政の動向を中心に分かり易くお伝えして参りたいと思います。

皆様のご意見ご要望等お聞かせ下されば、幸いでございます。何卒宜しくお願い申し上げます。

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援

9,406万5千円

概要 学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、**食材価格高騰相当額を補助する**。

対象校 県内で学校給食等を実施している以下の学校

- ▶ 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校
- ▶ 私立の小学校・中学校・特別支援学校



補助内容 学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助(15%を目安)

(例)一食あたり
300円→345円
に高騰した場合

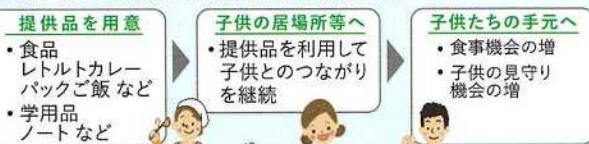
県からの補助	価格高騰相当分(45円)	各業者へ支払い
保護者負担額 (変更なし)	保護者負担 (300円)	

夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援

8,137万3千円

概要 子供の居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子供の食事等を確保するため、**食品や学用品を子供に提供する**。

内容



県内地域公共交通事業者への支援

4億2,880万円

概要 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、**燃料費高騰の影響分を補助する**。

補助対象等 ▶ 補助対象：乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台
▶ 対象期間：令和4年4月から9月まで



県内観光関連事業者(貸切バス・旅行事業者)への支援

2億9,306万5千円

概要 県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。

▶ 融資枠：100億円→**300億円** ▶ 融資利率：0.6~0.8%
▶ 融資限度額：運転資金8,000万円

県内畜産農家への支援

1億745万2千円

概要 県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。

▶ 補助額：配合飼料購入量 **500円/トン**



脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進

県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

4億699万9千円(債務負担行為 限度額 5億5,475万円)

住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援

2億9,355万7千円

現行の補助制度の拡充による支援強化

エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅の蓄電システムの導入等への支援を拡充する。

▶ 補助件数の拡大1,932件→**3,864件** ▶ 蓄電システム：5万円/件→**10万円/件**
▶ エネファーム：5万円/件→**10万円/件**
▶ 高断熱窓：補助率1/10・上限5万円→**補助率1/5・上限10万円**



県内施設園芸農家の省エネ転換への支援

4億3,001万円

省エネ機器等の導入支援

施設園芸農家に対して、燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ機器等の導入経費の**1/2**を補助する。

▶ 補助対象：ヒートポンプ、被覆資材等、品種・品目転換のための種苗購入費



ヒートポンプ

(1)緊急対策枠の創設による支援強化

エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する緊急対策枠を創設し、補助率を従来から拡充する。

▶ 補助上限額：500万円
▶ 補助率：1/3・1/4→**2/3**
▶ 申請手続きの簡素化



(2)エネルギー対策特例の創設による支援強化

カーボンニュートラルの実現に向けた県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備投資促進資金に「エネルギー対策特例」を創設する。

▶ 融資枠：**100億円** ▶ 融資利率0.6~1.0%(利子補給率0.6→**0.7%**)
▶ 融資限度額：設備投資資金1億5,000万円 運転資金5,000万円

蓮田市のイベント

開催中止・開催延期が決定した催し

新型コロナウイルス感染症防止のため、下記イベントの開催は中止となりました。

開催予定日	イベント名	問い合わせ
9月3日(土)	令和4年度蓮田市防災訓練	危機管理課危機管理調整担当(内線 297)
10月16日(日)	はすだスポーツフェスタ	文化スポーツ課文化スポーツ振興担当TEL.768-4117

開催予定日	イベント名	問い合わせ
10月23日(日)	第27回蓮田市やさしいきいきフェスティバル(やさいき祭)	蓮田市やさしいきいきフェスティバル(やさいき祭)事務局健康増進課管理担当(内線 194)
11月	蓮田市産業祭農業まつり	農政課農産担当(内線 232)

新型コロナウイルス感染症防止のため、下記イベントの開催は延期となりました。

開催予定日	イベント名	問い合わせ
11月26日(土)	第10回蓮田マラソン～スイーツまつり～	蓮田ランタイズ事務局 https://hasuda-runties.com/

蓮田市制施行50周年記念式典

【日時】10月1日(土) 受付:午前9時 開会:午前9時30分 【場所】ハストピア(総合文化会館)

【問い合わせ】政策調整課政策調整担当 TEL.048-768-3111(内線228)

令和4年10月1日に市制施行50周年を迎えるにあたり、記念式典をハストピア(総合文化会館)で行う予定です。

2部構成とし、第1部では市制功労者等に対する表彰を行うほか、第2部では蓮田市にゆかりのある方の公演を行います。



令和4年度東北自動車道埼玉県消防連絡協議会合同訓練

【日時】11月15日(火) 午前10時～正午 【場所】パルシー(総合市民体育館) 【問い合わせ】消防課警防係 TEL.048-768-1022

東北自動車道における消防及び救急業務の円滑かつ効率的な実施を図り、関係機関の連携強化を目的に、沿線の6消防機関と東日本高速道路(株)関東支社加須管理事務所、埼玉県警察本部交通部高速道路交通警察隊が参加し、救出救護訓練などを実施します。

蓮田市制施行50周年・白岡市制施行10周年 白岡・蓮田合同街バル

【日時】10月1日(土)～10月31日(月) 【場所】蓮田市・白岡市の参加店

【主催】白岡・蓮田合同街バル実行委員会(白岡市商工会、蓮田市商工会) 【問い合わせ】蓮田市商工会 TEL.048-769-1661

市の商業振興と地域活性化とともに、お店と顧客との「つながり」の回復を目的とした街バルを開催します。

バルチケット(紙又は電子)を購入し、参加店に行くと、お得な「バルメニュー」が楽しめます。



うたやの森フェスティバルについて

【日時】11月23日(勤労感謝の日) 【場所】蓮田市総合文化会館ハストピア/蓮田市総合市民体育館パルシーにて開催

今年でうたやの森フェスティバルは14年目を迎えます。

今年は蓮田市制50周年の節目であり開催日が11月23日となります。大きな節目である今年のうたやの森フェスティバルを成功に導けるように、うたやの森フェスティバル実行委員会が新しいアイデアを出し合いながら試行錯誤しております。

県議会議員として行政、後援団体、協賛企業、地域のボランティア団体の協力をいただきながら、これを成功に導けるよう尽力いたします。

県議会の傍聴

SDGs推進へ向けての活動です。

昨年、はすだ政和会が主体となり蓮田市ではSDGs推進に関する包括連携協定を結びました。包括連携協定のメンバーである(一社)蓮田青年会議所、三井住友海上火災保険株式会社小田様、医介塾代表田口様と蓮田市議会議員の山田慎太郎さんとの意見交換をいたしました。

蓮田市では積極的にSDGs推進へは動いております。

私も公約にSDGs促進の環境保全を掲げておりしっかりと市議会と各団体との連携を話し合いました。

蓮田市と県議会とのパイプをより強固にしてまいります。



石川 誠司 (いしかわ せいじ)

昭和41年2月 蓼田市生まれ	昭和56年3月 蓼田市立黒浜中学校卒	平成5年 蓼田市消防団第三分団所属	平成30年6月 蓼田市議会第30代議長就任
(株)サントラベル 福祉事業部取締役部長	昭和59年3月 埼玉県立春日部高等学校卒	平成7年 蓼田市青年会議所入会	令和元年 蓼田市議会議員4期目
介護福祉士	平成元年3月 明治大学卒(法学部)	平成19年4月 蓼田市議会議員初当選	蓮田白岡衛生組合議会副議長
介護施設 施設長	平成3年8月 ワシントン州エドモンド・コミュニティカレッジ卒	平成26年3月 蓼田市議会第26代議長就任	埼玉県議会議員 初当選

石川誠司政務活動事務所

蓮田市本町6-7 サンクベール506

〈石川せいじ公式HP〉 <https://ishikawaseiji.com>



埼玉県議会議員 人と自然、教育と福祉、蓮田の創生へ挑戦！

石川せいじ

■発行／埼玉県議会 自由民主党議員団

県政報告
令和4年(2022年)
第2号

KENSEI HOUKOKU
県議会9月定例会報告**最大規模の補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化へ****補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円**

県議会9月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

その他、今年1月にふじみ野市で医師らが散弾銃で撃たれて死傷した事件を受け、在宅医療等の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援 74億1,872万4千円

①福祉施設等の運営継続に対する支援 (21億8,972万8千円)

高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。

②トラック運送事業者の経営改善に対する支援 (35億3,534万7千円)

運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。

③農業者の経営継続に対する支援 (10億8,859万4千円)

価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに、自給飼料の生産性向上を図るために飼料用機械の導入経費等を補助する。

④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (6億505万5千円)

本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。

**原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援 14億1,017万1千円**

①生活困窮者の相談機会の拡充 (2,497万円)

相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内4つのエリアで開催する。

②自殺を防ぐための相談体制の拡充 (2,404万6千円)

SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。

③ひきこもり支援の推進 (1,016万4千円)

ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。

④生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充 (13億5,099万1千円)

県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。

**原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援 15億83万5千円**

①グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 (2億1,357万円)

②キャリアチェンジの促進 (1億4,684万3千円)

③海外での販路開拓に向けた支援 (1,000万円)

④化学肥料の使用量低減に向けた支援 (2億5,057万7千円)

⑤県産木材供給体制の構築 (4,900万円)

⑥民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 (5,084万円)

⑦環境負荷の少ない自動車の普及推進 (7億5千円)

⑧県営住宅や県営公園における省エネ・再エネの推進 (8,000万円)

**新型コロナウイルス感染症の拡大防止 1,619億6,282万円**

①ワクチン接種の推進 (75億230万8千円)

②医療提供体制の確保・強化 (1,480億4,304万8千円)

③感染不安を抱える妊婦への支援 (9,268万9千円)

④福祉施設における感染拡大防止対策

●クラスター発生防止の推進 (35億9,040万円)

●サービス提供体制の継続確保への支援 (27億3,437万5千円)



運転免許高齢者講習施設建設始まる



警察運営の専用
施設は全国初！

運転免許
高齢者講習へ行こう

概要

- 開所予定：令和6年5月
- 設置場所：旧県立小児医療センター跡地
(さいたま市岩槻区馬込地内)
- 受講待ち日数(平均)：約50日 ⇒ 約20日に軽減
- 構造・規模：鉄筋コンクリート造2階建て
延べ面積6,286.38m²
- 諸 室：講習室20室、認知機能検査室4室、多目的室3室ほか

高齢運転者が年々増加する中、高齢者が免許更新時に義務づけられている講習を受けるためには、受講の申し込みから2か月待ちという状況が続いている。そのため県は抜本的対策として、旧県立小児医療センター跡地に「(仮称)運転免許本部高齢者講習施設」の整備を進めています。県議会9月定例会では「工事請負契約の締結について」議案が提出され、賛成多数で議決しました。本格的工事がいよいよ始まります。

県立岩槻はるかぜ特別支援学校 来年4月開校に向け順調に整備進行中!!



増加が著しい県南・東部の児童生徒の過密状況を解消するため、私たち自民党県議団が提言してきました特別支援学校の整備が実現しました。旧県立岩槻特別支援学校の跡地に建設が進められている東部地域特別支援学校の校名が「県立岩槻はるかぜ特別支援学校」に決まり(県議会6月定例会にて決定)、来年4月開校に向け順調に準備が進められています。



教育内容等

- ①主たる障害が知的障害である児童生徒の個々の障害特性に応じた教育を行います。
- ②スクールバスを運行します。(通学区域内)
- ③高等部生徒は、歩行や自転車・公共交通機関を利用した自力通学も可能です。
- ④中学部・高等部生徒は制服(標準服)を指定します。

■詳しくは「県東部地域特別支援学校(仮称)開設準備室」へ
上尾市平塚1281-1 (県立上尾かしの木特別支援学校内)
TEL 048-788-1286 / FAX 048-788-3438
HP : <https://r5kentoubu-sh.spec.ed.jp>



プロフィール

石川 誠司

昭和41年2月 蓼田市生まれ
昭和56年3月 蓼田市立黒浜中学校卒
昭和59年3月 埼玉県立春日部高等学校卒
平成元年3月 明治大学卒(法学部)
平成3年8月 ワシントン州エドモンド・
コミュニティカレッジ卒
平成5年 蓼田市消防団第三分団所属

平成7年 蓼田市青年会議所入会
平成19年4月 蓼田市議会議員 初当選
平成26年3月 蓼田市議会第26代議長就任
平成30年6月 蓼田市議会第30代議長就任
令和元年 蓼田市議会議員4期目
蓮田白岡衛生組合議会副議長
埼玉県議会議員 初当選

(株)サントラベル福祉事業部
取締役部長
介護福祉士
介護施設 施設長



人と自然、教育と福祉、蓮田市の創生へ挑戦!

埼玉県議会議員

石川せいじ

県政報告

2023年 1号

発行 埼玉県議会
自由民主党議員団



■決算特別委員会の開催

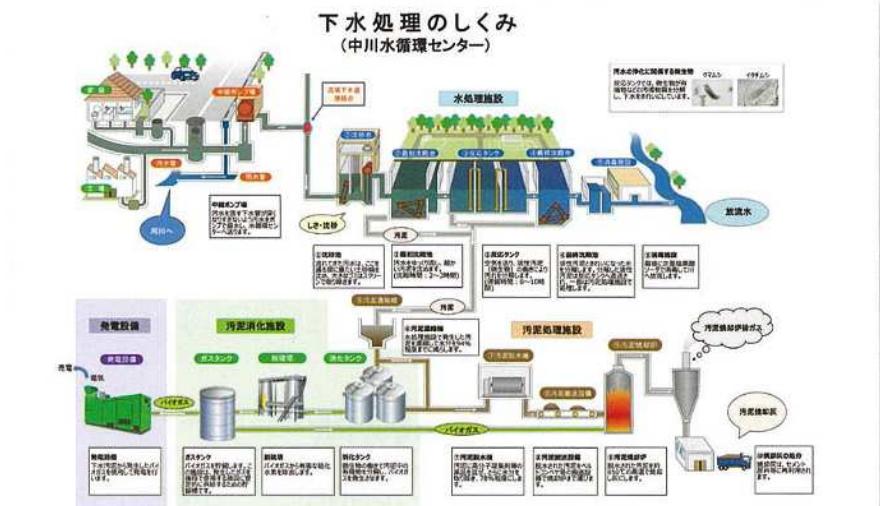
委員会内容は、令和3年度の埼玉県の各種事業等決算の審査をいたしました。

また、決算特別委員会審査活動期間中に開催された視察は、中川水循環センターとなりました。

■水循環センター視察

中川水循環センターは、県東部のさいたま市(一部)、川口市(一部)、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、蓮田市、幸手市、吉川市、白岡市、伊奈町、宮代町、杉戸町、松伏町の11市4町の下水を処理し、きれいな水にして中川に放流しています。中川水循環センターの敷地面積は約59.7ヘクタールで、さいたまスーパーアリーナが約14個も入ります。

より具体的な視察内容としましては、下水処理の過程で発生するバイオガス(メタンガス)を燃料とする発電設備(公設民営)等の説明を受けてきました。



■大野埼玉知事と意見交換

大野元裕埼玉県知事と県政についての意見交換を致しました。



■山口蓮田市長と意見交換

山口京子蓮田市長と県政についての意見交換を致しました。



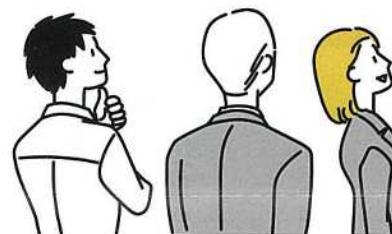
■三ツ林ひろみ衆議院議員と意見交換

三ツ林ひろみ衆議院議員にご挨拶と県政について意見交換を致しました。



■2連ポスター

石川誠司の2連ポスターが完成しました。今回は、大野知事との2連となります。蓮田市内各所でも順次掲示をしております。



郷土を愛し、
蓮田を守る



■市制50周年式典

市制50周年式典が開催されました。冒頭より山口市長から中野前市長への謝辞は胸を打つものがありました。国会議員をはじめとする多くの来賓の方々が参加してくださいました。

蓮田市の発展と継承のために県議会での活動を進めてまいります。



■第14回 うたやの森フェスティバル

今年は蓮田市制50周年の節目であり開催日が11月23日となりました。

3年ぶりの会場でのリアル開催となりました。大変、多くの来場者がおり大成功がありました。

また、今年は新たな会場での開催となりますので例年とは違ったうたやの森フェスティバルとなっていました。市制50周年の大きな節目である今年のうたやの森フェスティバルを成功に導いた実行委員会の皆様、ボランティアの皆様におかれましては大変お疲れ様でした。

今後も、素晴らしいお祭りを県議会でも認知していただけるように活動してまいります。

石川 誠司 (いしかわ せいじ)

昭和41年2月 蓼田市生まれ
(株) サントラベル
福祉事業部取締役部長
介護福祉士
介護施設 施設長

昭和56年3月 蓼田市立黒浜中学校卒
昭和59年3月 埼玉県立春日部高等学校卒
平成元年3月 明治大学卒(法学部)
平成3年8月 ワシントン州エドモンド・
コミュニティカレッジ卒

平成5年 蓼田市消防団第三分団所属
平成7年 蓼田市青年会議所入会
平成19年4月 蓼田市議会議員初当選
平成26年3月 蓼田市議会第26代議長就任

平成30年6月 蓼田市議会第30代議長就任
令和元年 蓼田市議会議員4期目
蓮田白岡衛生組合議会副議長
埼玉県議会議員 初当選

石川誠司政務活動事務所

蓮田市本町6-7 サンクベール506

〈石川せいじ公式HP〉 <https://ishikawaseiji.com>



人と自然、教育と福祉、蓮田市の創生へ挑戦!

埼玉県議会議員

石川せいじ



県政報告

2023年 2号

発行 埼玉県議会
自由民主党議員団

県議会12月定例会報告

エネルギー価格・物価高騰等への緊急支援など

補正予算【第5号】**115億2,695万4千円**を議決
補正予算【第6号】**129億1,642万8千円**

県議会12月定例会は12月2日から22日にかけて開催され、一般会計補正予算【第5号】及び【第6号】、埼玉県証紙条例を廃止する等の条例などを議決しました。

補正予算【第5号】の主な内容は、長期化するエネルギー価格や物価の高騰等の影響により厳しい状況に置かれている事業者、県民への更なる支援策として46億2,684万7千円が計上されました。また、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進策として10億3,127万6千円が盛り込まれ、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部が補助されることになりました。

補正予算【第6号】は妊婦や子育て家庭に対する支援として87億4,533万4千円や幼稚園等の送迎時における事故防止対策として14億9,006万円などが盛り込まれました。これにより一般会計補正後累計額は2兆4,330億3,883万円となりました。



力を合わせて蓮田の未来を創ります!

補正予算【第5号】

I. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援

県内地域公共交通事業者に対する支援

4億7,230万円

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を更に支援するため、燃料費高騰の影響分を補助。

補助対象等

- 補助対象: 乗合バス 2,400台、タクシー 5,900台
- 対象期間: 令和4年10月～令和5年3月



企業の価格転嫁に向けた環境整備

2,534万7千円

県内企業に対し、原材料費等の高騰に応じ適切な価格転嫁を促進するためパートナーシップ構築宣言の登録を働き掛けるとともに、価格転嫁しやすい気運醸成のため効果的な広報等を実施。



県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減

2億660万3千円



県産農産物の取扱店の拡大による購入機会の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助。

- 直売所などでの県産米增量キャンペーン: 2割増量
- 量販店でのポイントキャンペーン: 県産農産物購入者にポイント2割付与

補正予算【第5号】

II. 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進

10億3,127万6千円

高騰する光熱費等の影響の長期化を見据え、その緩和を図りつつ、県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費を補助。

補助対象等

- 対象者: 中小企業等 / ●補助上限額: 500万円 / ●補助率: 2/3(蓄電池を伴わない太陽光発電設備は1/3)
- 補助対象: 空調、ボイラー等の高効率化(蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入)



補正予算【第6号】

I. 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援

87億4,533万4千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談 支援の拡充及び出産育児関連用品の購入費等への経済的支援を一括して市町村に対し補助する。

III. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

26億8,103万4千円

- (1) 県内福祉施設に対する支援(7億9,188万1千円)
- (2) 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援(18億8,915万3千円)

II. 幼稚園等の送迎時における事故防止対策

14億9,006万円

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し、送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の整備を補助する。

IV. 埼玉高速鉄道線延伸に向けた取り組みの推進

鉄道事業者への要請に向けた調査の実施(債務負担行為の設定)限度額295万円

■ 蓼田市消防出初式

新年が始まり蓼田市消防出初式が開催されました。今回は、市議会議員の皆様も参加されました。特に今年の蓼田市消防出初式では、新型のポンプ車のお披露目がありました。

また、県議会議員として新年のご挨拶をさせていただきました。山口市長も消防の制服でしっかりと新年のご挨拶をされました。

消防団の皆様には蓼田市内の防災活動にご尽力ください誠に感謝いたします。

■ 20歳を祝う会

成人式として20歳を祝う会がハストピアにて開催されました。

多くの来賓がご参加する中、実行委員長のスピーチは胸が熱くなりました。感染防止対策のため時間短縮での式典となり少ない時間でしたが、蓼田で新成人を迎える方をお祝いできたことを嬉しく思います。

関係者、実行委員の皆様、式典の開催をお祝い申し上げます。また、無事に開催されたことを御礼申し上げます。



■ ハストピアフェスティバル

ハストピアフェスティバルに参加いたしました。

蓼田の子ども達が楽しめるような内容を企画開催されておりました。特に縁日では、スーパーボールすくい、型抜き、バルーンアート、駄菓子の販売など懐かしい縁日をハストピアにてボランティアにより開催されておりました。多くの子ども、親子連れが来場しておりハストピアが盛り上がっておりました。



蓼田市では商工会によるさくら祭りが四月に開催されます。少しずつではありますが市民の皆様が楽しめるイベントが盛り上がりを見せてているのは嬉しい限りです。

多くの関係団体、関係者の皆様には感謝を申し上げサポートしてまいります。

■ 入間市役所表敬訪問

入間市役所の杉島市長とヤングケアラー対応に関する意見交換をしてまいりました。蓼田市でもヤングケアラーに向けて市との連携を強化してまいります。

蓼田市では相談窓口も設けております。この問題はしっかりと県、市が連携して対応していく問題です。幸手市の吉良県議会議員、飯能市の内沼県議会議員も同席いただきました。大変、実りある意見交換となりました。



■ 埼玉県医師会新年会

さいたま市内のパレスホテル大宮で、3年ぶりに開催された埼玉県医師会の新年会に参加いたしました。

新型コロナウイルスの影響で昨年、一昨年は開催を見送っておりました。金井忠男会長から埼玉県の健康寿命について引き続き県議会と連携していくなどの挨拶がありました。

コロナ禍でありながら医療従事者の皆様には多大なるご尽力をいただき感謝いたします。

また、引き続き埼玉県内における新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いいたしました。



石川 誠司 (いしかわ せいじ)

昭和41年2月 蓼田市生まれ
(株)サントラベル
福祉事業部取締役部長
介護福祉士
介護施設 施設長

昭和56年3月 蓼田市立黒浜中学校卒
昭和59年3月 埼玉県立春日部高等学校卒
平成元年3月 明治大学卒(法學部)
平成3年8月 ワシントン州エドモンド・
コミュニティカレッジ卒

平成5年 蓼田市消防団第三分団所属
平成7年 蓼田市青年会議所入会
平成19年4月 蓼田市議会議員初当選
平成26年3月 蓼田市議会第26代議長就任

平成30年6月 蓼田市議会第30代議長就任
令和元年 蓼田市議会議員4期目
蓮田白岡衛生組合議会副議長
令和4年 埼玉県議会議員 初当選

石川誠司政務活動事務所

蓼田市本町6-7 サンクベール506

〈石川せいじ公式HP〉 <https://ishikawaseiji.com>





石川せいじ

県政報告

2023年3号

埼玉県議会
発行 自由民主党議員団

県議会2月定例会

皆様の声を県政に活かし持続可能な発展を!!

令和5年度一般会計
超大型予算 2兆2,110億9,500万円を計上

県議会2月定例会(2月20日開会~3月17日閉会)は、令和5年度一般会計当初予算(案)2兆2,110億9,500万円の計上について審議しました。

私たち自民党県議団は昨年秋、ポストコロナを見据え地域経済の活性化に全力で取り組むべきと政策大綱にまとめ、大野知事に要望してきました。令和5年度当初予算は、私たちの主張がある程度反映された内容となりました。

長引くコロナ禍に加え、昨年からのロシアによるウクライナ侵攻や円安などによる原油価格・物価高騰は、私たち県民の生活に少しづつ影響をもたらしています。

当初予算は『ポストコロナ元年』を理念として、DX(デジタルトランスフォーメーション)のさらなる推進や中小企業の事業再構築に対する支援強化などが盛り込まれ、課題の解決や経済施策を進め、県の持続可能な発展につなげていく施策となっています。



一般質問に登壇し県施策に対し質問・提言!

※一般質問の概要是2~3頁に掲載しています。

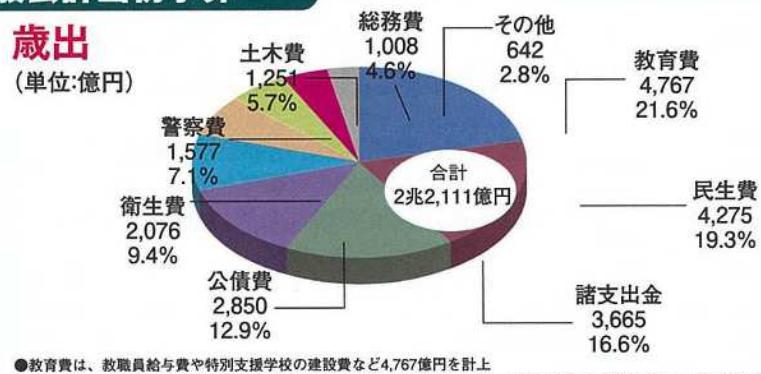
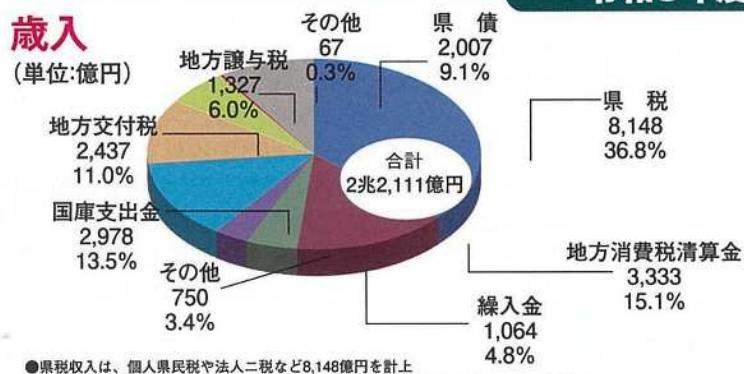
パーキング・パー米ット制度[※]の導入に合わせ 自民党県議団が条例の改正を提案

私たち自民党県議団はパーキングパーミット制度の本県での導入に向け、昨年の秋からプロジェクトチームを立ち上げて審議を進め、2月定例会において「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部改正」を提案しました。条例では、制度の主旨を県民に分かりやすく告知することをはじめ、実行力のある取り組みを県や事業者等に求めています。



※パーキングパーミット制度とは、公共施設や商業施設などに設置されている車いすのマークが書かれている障害者等用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊娠など一定の方に限定し、自治体が利用証を交付することで適正利用を図る制度です。

令和5年度一般会計当初予算





一般質問に登壇

県議会2月定例会／
令和5年2月28日

蓮田スマートIC 産業団地の早期

1 少子化対策について

1) 今後の少子化対策について

Q 国では岸田首相の号令のもと、「次元の異なる少子化対策」の検討に着手し、本年3月末を目途に方針の大枠を取りまとめるとして「児童手当などの経済的支援の強化」「学童保育や病児保育、産後ケアなどの支援拡充」「働き方改革の推進」の3つを主要なテーマとして、議論されることになっている。東京都でも子供への現金給付など独自の少子化対策を打ち出しており、少子化対策の機運の高まりを感じる。県政における喫緊の課題に対して、県は少子化にどう取り組んでいくのか伺いたい。

A 知事 議員お話しの通り県も喫緊の課題と考えており、「SAITAMA出会い系」

(2) 結婚への支援について

Q 結婚や出産は個人の自由であり、押し付けるものであってはならない。一方、結婚したいのに出来ないという方々に対する支援は重要。少子化対策の機運が盛り上がりを見せており、結婚支援においても、市町村等と連携して取り組んでいくことが必要と考える。結婚支援は少子化対策の重要な施策であり、今後どう進めていくのか伺いたい。

A 福祉部長 県は平成30年に「SAITAMA出会い系いサポートセンター（恋たま）※」を開設し、これまで300組以上が成婚された。また、今年度は20代婚活無料キャンペーンを行い、現時点で18人が成婚されている。

(3) 妊娠・出産への支援について

Q 県は昨年の12月定例会で、市町村に対する補助として「出産・子育て応援事業費」を予算化し、今年度中に県内52自治体で事業を開始予定のこと。地域の実情に応じて事業に取り組むことができるよう、市町村の創意工夫に基づく柔軟な仕組みとされている。

本事業が効果的な取り組みとなり、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるには、伴走型相談支援の充実が重要だと考えている。県は市町村をどう支援していくのか伺いたい。

(4) 育児への支援について

Q 子どもへの医療費助成について、県内の市町村は独自財源で助成対象を拡大し、35市町は中学校卒業まで、28市町村は高校卒業まで助成対象としている。関東で未就学児までという狭い範囲に助成対象を限定しているのは本県だけとなっている。

国は、岸田首相が施政方針演説で「従来とは次元の異なる少子化対策」を実現すると発言し、国を挙げて子育て支援の充実に取り組む姿勢を見せている。今こそ、国への要望を強化する絶好の機会だ。

乳幼児医療費助成の拡大についてどう考えるのか、また、国にこれまで以上に効果的に声を届ける工夫はされたのか、以上2点について伺いたい。

いサポートセンター（恋たま）※による結婚支援事業の他、パパ・ママ応援ショップや子育て環境の整備等を実施してきた。さらに、「出産・子育て応援交付金」による相談支援と経済的支援の一体的実施とともに、令和5年度は、市町村と連携してワンオペ育児や孤立を防止する施策など、幅広い分野で支援を提案している。

社会全体において子育てを支援する気運を高め、子育てに対する不安を解消し、結婚や出産を望む県民誰もが希望をかなえられる社会の実現を目指し取り組んでいきたい。



恋たまの運営は市町村や企業など112団体から構成される協議会を設置しており、市町村には運営への関与のほか、会員の募集について協力をもらっている。今後は、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村が実施する結婚関連のイベントやセミナー、広報への助言などを行いたいと考えている。市町村や企業等との連携のもと「恋たま」を通じて出会いの機会を提供し、支援を積極的に行っていく。
※SAITAMA出会い系（恋たま）は、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの機会を提供する埼玉県の結婚支援センターです。

A 保健医療部長 県は先月末に市町村向けの事業説明会を開催し、先進事例の紹介や意見交換を実施し、県内全ての市町村が円滑に事業を開始できるよう支援を行った。また、本事業の重要な柱である伴走型相談支援の面談について、国では地域子育て支援拠点などの身近な相談機関への委託も推奨していることから、併せて情報提供を行った。

市町村からの声を受け、今後は、好事例の横展開を図るために情報提供に努めるとともに、メンタルヘルス支援など面談に携わる職員を対象とした専門的な研修の充実を図るなど、市町村のサポートに積極的に取り組んでいく。

A 保健医療部長 助成の拡大には多額の予算措置が必要であり、限られた財源の中では、小学校就学前の子育て家庭をしっかりと支援していくことを重視する現在の考え方を基に、新たな取り組みである現物給付化が滞りなく行われるよう努めたいと考えている。

次に、議員ご指摘の通りこれを好機と捉え、昨年11月に知事が内閣府に赴き、少子化対策担当大臣へ要望を行うなど、これまで以上に力をいれてきた。同じ11月に、全国知事会からも全国一律の医療費助成制度の創設の要請を行うなど、全国都道府県と連携した取り組みも行っている。

今後も様々な方法で国に対して強力に働きかけ、その実現を目指したい。

2 がん検診の受診率の向上について

Q 国による令和元年の国民生活基礎調査によると、本県では、目標に掲げるがん検診受診率50%を上回るのは、男性の肺がん検診だけで、他のがん検診は目標に達せず、全国平均も下回っている。新型コロナの影響から、受診控えがあるとも聞く。そこで、がん検診受診率向上について、県はどのような取り組みを進めているのか伺いたい。

A 保健医療部長 県はSNSやホームページなどで、がん検診の重要性についての広報に努めている。また、受診率向上に創意工夫をして取り組んでる市町

村に対して、国民健康保険保険給付費等交付金を交付している。今年度からは、県医師会と連携し、医療機関を受診した方に医師や看護師等から直接がん検診の受診を促す取り組みを実施している。さらに、協会けんぽ埼玉支部と連携し、協会けんぽが実施する特定健診と市町村が実施するがん検診が同じ日に実施できる体制の整備を市町村に働き掛け、被扶養者が受診しやすいう取り組みでいる。今後ともがん検診の重要性の普及啓発を図るとともに、関係機関と環境整備に取り組み、受診率の向上に努めていきたい。

3 特色ある県立高校づくりの方向性について

Q 地元の蓮田松韻高校は、平成22年に蓮田高校と菖蒲高校が統合・新設された。統合から10年以上を経過し、志願倍率が低下傾向となっている。問題は、一部の高校の統廃合や再編で解決するものではなく、県立高校全体の在り方として捉えるべきだ。

県民の期待に応え、社会の変化を踏まえた学校づくりに取り組んでいくことが更に重要になっている。県も再編整備では特色化を図っていると承知しているが、それだけではなく、県立高校全体で、継続的に魅力ある学校づくりを進め、特色あるカリキュラムの実践など、生徒に選ばれる学校となるよう、時代に合わせた見直しが必要ではないかと考える。教育長に見解を伺いたい。

A 教育長 今回の第2期再編整備においては、生徒が会社運営を行う実践

型のビジネス教育や国際感覚や語学力を身に付け国内外で活躍できるグローバル人材を育成することなどを予定している。また、全ての県立高校において、「学校の活性化・特色化方針」を策定し、魅力ある高校づくりに向けて、様々な取り組みを進めている。例えば、数学や英語などを基本的な内容から学び直しを行う学校や、市町村や企業等と連携し、地域の課題解決に向け取り組んでいる学校もある。

県も多面的・多角的な視点で物事をとらえ、課題を見出し、その解決策を提案できる人材を育成するため、「観光」や「産業」といったテーマについて、様々な教科等を横断して学習するモデル事業を、令和5年度に実施していく。生徒に選ばれる魅力ある高校づくりを推進していく。

フル化、高虫西部実現等を提言

4 ヤングケアラー支援について

Q 要保護児童対策協議会がヤングケアラーとして把握している子供の約半数がネグレクト状態にあるなど、ヤングケアラーの家庭状況は複雑。子供からは声を発することは難しく、教育現場から、いかに福祉につなげていくかという視点が必要となる。そこで、適切にヤングケアラー支援につなげていくため、教育と福祉の連携を更に推進すべきと考えるが、教育長の見解を伺いたい。

A 教育長 令和3年度から教育局と福祉部と共同で「ヤングケアラー支援のための教育・福祉合同研修会」を開催し、具体的な事例をもとに、教育の面、福祉の面それぞれの支援方策を共有するなど、連携強化を図っている。3年間で県立高校とともに市町村の教育委員会及び福祉関係課の職員など1,000人が参加する計画で、全ての県立高校と市町村の福祉部門、及び市町村の教育・福祉部門の担当者同士の顔の見える関係づくりに取り組んでいる。また、県立高校や市町村等にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談・支援体制の整備を進めている。今後も教育と福祉の連携のさらなる推進に努めていく。

Q ケアラー支援条例が施行され3年が経とうとする中、こうした支援を推進するためには、支援する側、される側双方にヤングケアラーの認知度を向上させる取り組みが不可欠と考えておらず、県の見解を伺いたい。また、福祉に対応する人材不足も指摘されるなか、「ケアラー支援計画」においても人材の育成が大き

県議会2月定例会においては一般質問に立つ機会を得て、少子化対策をはじめヤングケアラーサポートやドローン活用など、6項目10件について県の施策に対して質問・提言を行いました。



5 ドローンの活用について

Q 昨年の法改正で、都市部でもドローンの自立運航が可能になった。

私は実証実験を始めることで様々な課題を洗い出し、ドローンが地域の皆様に受容される機運を盛り上げていくことも、ルール策定と同様に必要だと考えている。国の運航ルール制定を待つことは、ドローン活用の社会実装が遅れるることを意味する。例えば物流分野での活用を見据えて実証実験を積極的に支援すべきだと考えるが県の見解を伺いたい。

A 産業労働部長 県では、ドローンなどロボット開発を行う企業の実証実験を支援するため、旧県立毛呂山高校の校庭や体育館等を無料で提供している。また、令和8年度のオープンを目指し「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」の整備を進めている。このセンターには、ドローンが安全に飛行できるネット付きの飛行場や、市街地や農場・物流倉庫など様々な利用環境を再現した実証フィールドを整備する。併せて、交流スペースを設置するなど、ロボット開発企業、ユーザー企業、大学などによるオープンイノベーションを促進する。

また、ロボット開発の先行事例や法規制などを紹介するセミナーを開催しており、来年度は、参加企業や大学などを組織化し、ドローンと関わりの深い分野の分科会を開催するなど、ビジネスマッチングを支援していく。ドローンの社会実装が着実に進むよう、引き続き県内企業の取り組みを支援していく。

Q 火災現場・被災状況の確認・捜索などの面でも、ドローンの活用が進んでいる。

消防学校などの機能を用いて、災害時にドローンによる映像・写真を活用で

なテーマとなっており、現在の進捗と今後の見通しについてうかがいたい。

A 福祉部長 県では今年度、市町村の庁舎のロビーやショッピングモール等でのメッセージ動画の放映や元ヤングケアラーによるトークイベントの開催などを行った。県内の小・中・高校生には、令和3年度からヤングケアラーハンドブックを配布するとともに、学校への出前講座を行うなど、身近な課題として捉えられるよう取り組んでいる。さらに、県社会福祉協議会の「こども食堂・未来応援基金」においてもヤングケアラーも支援の対象とするなど、支援の必要性を啓発してきた。今後も、学校、企業、団体等と協力して、ヤングケアラーの認知度を高める取り組みを積極的に実施していく。

人材の育成についても、令和5年度までに4,000人とする目標に対して、現時点で研修受講者は約3,000人となり、順調に推移していると考えている。

今後は、医療従事者やケアマネジャーに対しても、既存の専門研修等の機会を捉え、各立場における支援方法について理解を得るなど、一層の人材育成に取り組んでいく。



きる消防隊員の育成養成プログラムを開発し、ドローンを活用できる扱い手を増やしていくことが必要と考えるが、ドローン活用の扱い手育成について伺いたい。

A 危機管理防災部長 災害現場におけるドローンの活用は、被害状況の把握や捜索活動などに非常に有効。

現在は各消防本部の職員を対象に、活動事例や法令改正の内容等を共有し、研修や意見交換の場を設けている。また消防学校では、これまで消防団員向けに、ドローンの講義や操縦体験などの基礎教育を行ってきた。議員のご提案を受け、今後は消防職員に対し、消防学校の施設や敷地を有効に活用したドローン映像の撮影や共有などの災害対応訓練を実施できるよう準備していく。

Q 河川の測量やインフラ点検などにおいても、ドローンの活用を推進していくべきと考えるが、県の見解を伺いたい。

A 県土整備部長 ドローン技術の活用は有効であると考えている。令和3年度から綾瀬川や芝川などで、土砂堆積の状況や堤防の高さを把握するための現況測量にドローンを活用している。

また、人が近づけないダム等のインフラ施設については、現在、国においてドローンを活用した点検方法や技術的な基準の検討が進められている。国の動向等を踏まながら、県が管理するインフラ施設の点検に、ドローンの活用を推進していく。



5 地元問題について

（1）蓮田スマートインターの整備について

Q 現在、蓮田SAは上り線SAに宇都宮方面からの出口が追加され、東京方面への入口と東京方面からの出口と合せた3方向のスマートICとなっている。残った宇都宮方面への入り口が設置され、フルインター化すれば、地域住民の利便性が飛躍的に向上する。また、大型車の通行も可能となり、地域経済活性化などの面から、地元蓮田市ではフルインター化の早期完成に大きな期待が寄せられている。現在の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

A 県土整備部 現在、下り線SAの整備に合わせて、県道蓮田白岡久喜線から宇都宮方面への

新たな入り口設置と、東京方面から県道への出口の付け替えを実施するため、蓮田市、ネクスコ東日本とともに設計を進めている。今後は設計が完了次第、用地買収に向け調査を実施する。引き続き蓮田市やネクスコ東日本と連携して早期整備に向け取り組んでいく。

（2）高虫西部地区の産業団地について

Q 高虫西部地区の産業団地整備は、地域の雇用や地域経済の発展につながる。平成30年「高虫西部地区土地区画整理組合設立準備会」が設立され、令和元年には土地区画整理組合の業務代行者として民間事業者が決定。現在、準備会と蓮田市、民間事業者の三者が連携して取り組んでいるところだが、一日も早い整備実現には、県によるさらなる支援が必要と考える。そこで、今後県としてどう取り組むのか伺いたい。

A 都市整備部 議員お話のとおり、産業基盤づくりは地域経済の発展に寄与することから、県はワンストップで市町村の取り組みを支援してきた。その結果、まもなく土地利用調整が終了する見込みで、その後は、都市計画変更案の総覧など都市計画法上の手続きを順次進めていく。引き続き地元市と連携して早期に当地区の計画が実現するよう取り組んでいく。

社会的課題の解決と経済の両立

1. DXの推進による生産性の向上……………

15億7,445万円

■DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

新たな申請基盤の整備・運用【新規】／全庁GIS基盤の整備・運用【新規】／デジタル関連研修の拡充、ノーコードツールの導入【新規・拡充】等



■インフラ建設管理におけるDXの推進

インフラデータ活用基盤の整備【新規】／電子納品保管管理システム開発【新規】等

■3D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進【新規】

■建築・住宅行政手続のデジタル化

要件定義業務【新規】／審査環境の整備【新規】等

■税務行政DXの推進

バックオフィス連携による納税證明書の省略化【新規】／税務システム等の更なる機能強化【新規】等



■入札事務のDX推進

建設工事等入札参加資格申請のオンライン化のためのシステム改修【新規】／電子入札共同システムの再開発【新規】等

■デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

キャッシュレス収納の環境整備【新規】／立会人型電子契約サービスの導入【新規】等

■県内中小企業のDX推進

埼玉県DX推進支援ネットワークの機能強化【拡充】／優れたDXの取り組みの表彰・横展開【新規】等

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

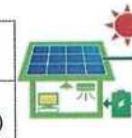
2. 資源のスマートな利用の推進……………

18億8,408.7万円

■脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援

家庭・企業等向け省エネ・再エネ活用設備導入に対する補助【拡充】／電動車等導入に対する補助【新規】等

家庭 向け	太陽光パネル(7万円/kW) + 蓄電池等(10万円/件)、蓄電池等(10万円/件)、エネファーム(10万円/件) 等
企業等 向け	太陽光パネル(5万円/kW) + 蓄電池(補助率1/3)等、再エネ活用設備(補助率2/3)、コーチェネレーション(補助率1/2)



■サーキュラーエコノミーの推進

サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出【新規】／県有大規模集客施設における実証及び啓発【新規】／ワンストップ支援拠点による支援【新規】／リーディングモデルの構築【新規】等



■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

市町村と企業等とのマッチングを行うガバメントピッチの開催【新規】／プロジェクトに取り組む市町村への財政支援【拡充】(令和5年度は29市町村が取り組む)等



3. 輝き続ける人材の育成・確保……………

2億3,307.3万円

■産業人材の育成

AI・IoT関連の応用講座の新設【新規】／AI・IoT関連の基礎講座の充実【拡充】等

■教科等横断的な学びの推進

教科等横断型の教育課程の検討・実践【新規】等

■医師確保対策の推進

特設WEBサイトの構築【新規】等

■保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取り組みの推進

奨学金返済支援制度の創設【新規】等

■放課後児童クラブの充実

保育士養成校へのアプローチ【新規】等



「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速 《一部抜粋》

●防災関連公共事業の推進……………124億8,364.7万円

◆埼玉版流域治水対策の継続と深化
◆ドローンを活用した道路法面点検の実施 等



●交通安全対策の推進……………29億5,591.2万円

◆通学路グリーンスポットの整備
◆歩道や自転車通行空間の整備
◆歩車分離式信号機の整備 等

●子育て支援の充実……………24億3,013.6万円

◆安心して出産・子育てのできる相談支援と経済的支援の一体的実施
◆様々な子育て家庭のニーズに対応する支援 等



●多様なニーズに応じた教育の推進……………26億5,463万円

◆いじめ・不登校等に対応するスクールカウンセラーの拡充
◆特別支援学校の整備 等

●生涯を通じた健康の確保……………3億6,374.7万円

◆民間アプリを活用した新たな健康増進事業の導入 等

●障害児・者の自立・生活支援……………1億6,104万円

◆医療的ケア児等支援体制の構築
◆パーキング・パークミット制度の導入 等



●県内中小企業等に対する支援……………111億8,138.5万円

◆資金繰りへの支援

埼玉県中小企業制度融資総融資枠3,600億円の確保／ゼロゼロ融資の借換需要に対応

◆事業再構築に向けた支援 等

●県産木材の利用拡大……………1億496万円

◆県産木材を利用した民間住宅の拡大
◆供給・流通体制の構築 等



人と自然、教育と福祉、蓮田市の創生へ挑戦!

埼玉県議会議員

石川せいじ

県政報告

2023年 4号

発行 埼玉県議会
自由民主党議員団

■ 県土整備部蓮田市箇所表

令和5年度当初予算において杉戸県土整備部が予算付けした事業の箇所表になります。

今後さらに蓮田市内の事業に関わる補正予算組をして頂くよう、石川が働きかけていきます。



令和5年度当初予算案 市町村別箇所表(案)

県土整備部

市町村名	説明事業名	路線名等	事業の概要	備考	課名
① 蓼田市	社会資本整備総合交付金(改築)事業費	蓼田杉戸線(黒浜BP)	L=500m W=6.0(14.0)m	工事・用地・補償	道路街路課
② 蓼田市	道路改築事業費	蓼田白岡久喜線	L=800m W=6.0(12.75)m	委託・用地・補償	道路街路課
③ 蓼田市	道路改築費	蓼田杉戸線(黒浜BP)	L=500m W=6.0(14.0)m	委託・使賃料	道路街路課
④ 蓼田市	道路改築費	行田蓼田線	L=2,150m W=6.0(14.0)m	委託	道路街路課
⑤ 蓼田市	橋りょう修繕費	さいたま栗橋線(蓼田橋)	塗装塗替	工事	道路街路課
⑥ 蓼田市	橋りょう修繕費	さいたま栗橋線(別所橋)	塗装塗替	工事	道路街路課
⑦ 蓼田市	橋りょう修繕費	さいたま菖蒲線(高虫橋)	橋脚補強	工事	道路街路課
⑧ 蓼田市	橋りょう補修事業費	さいたま栗橋線(城橋)	塗装塗替	工事	道路街路課
⑨ 蓼田市	舗装道整備費	(閻戸)行田蓼田線	舗装修繕 W=6.8m,L=300m	工事	道路街路課
⑩ 蓼田市	舗装道整備費	(根金)上尾久喜線	舗装修繕 W=7.1m,L=330m	工事	道路街路課



■ 高虫西部地区(産業団地整備予定地区)の「産業誘導地区」選定

令和4年度末(令和5年3月28日付)に高虫西部地区(産業団地整備予定地区)を「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」に基づき、埼玉県都市整備部が「産業誘導地区(※)」に選定しました。

一日も早い完成を目指して石川も全力で頑張っていく所存です。

※県による積極的支援を通じ、「埼玉県の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」に合致する計画的な開発が見込まれる地区や、県企業局が産業基盤づくりを行う地区を庁内会議に諮り選定します。

地区名	高虫西部地区
市町村名	蓮田市
場所	蓮田市大字高虫の一部
交通アクセス	圏央道 桶川加納ICから約3.6km 主要地方道行田蓼田線、主要地方道さいたま菖蒲線の沿道
区域面積	約26.3ha
事業手法	土地区画整理事業(予定)
事業主体	土地区画整理組合(予定)
事業期間	令和6年度～令和11年度(予定)

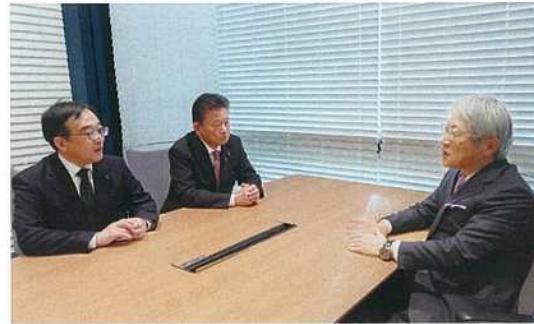
■自由民主党埼玉県支部連合会

令和5年2月23日に自由民主党埼玉県支部連合会 令和5年 統一地方選挙出陣式に参加致しました。



■天野篤順天堂大学医学部特任教授と意見交換

蓮田市出身の天野篤順天堂大学医学部特任教授と順天堂大学にて医療介護の意見交換をしました。



■石川せいじ 県政報告会

石川せいじの1年間の県政での活動を皆様に報告する為に石川せいじ県政報告会をハストピアで開催しました。



■はすだ政和会 市政報告会

はすだ政和会の市政報告会に参加しました。



石川 誠司 (いしかわ せいじ)

昭和41年2月 蓼田市生まれ
(株)サントラベル
福祉事業部取締役部長
介護福祉士
介護施設 施設長

昭和56年3月 蓼田市立黒浜中学校卒
昭和59年3月 埼玉県立春日部高等学校卒
平成元年3月 明治大学卒(法学部)
平成3年8月 ワシントン州エドモンド・
コミュニティカレッジ卒

平成5年 蓼田市消防団第三分団所属
平成7年 蓼田市青年会議所入会
平成19年4月 蓼田市議会議員初当選
平成26年3月 蓼田市議会第26代議長就任

平成30年6月 蓼田市議会第30代議長就任
令和元年 蓼田市議會議員4期目
蓮田白岡衛生組合議会副議長
令和4年 埼玉県議会議員 初当選

石川誠司政務活動事務所

蓮田市本町6-7 サンクベール506

〈石川せいじ公式HP〉 <https://ishikawaseiji.com>



埼玉県議会議員

市政と県政の架け橋

小川ただし

令和4年(2022年)春号

県政報告

発行

埼玉県議会自由民主党議員団
小川ただし県政調査事務所
〒350-0223 坂戸市八幡1-1-2

県議会2月定例会報告

県政史上最大規模
《一般会計当初予算》2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現へ

県議会2月定例会は2月17日に開会し、過去最大となる一般会計当初予算2兆2,284億5,900万円等を議決し、3月25日に閉会しました。

「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つを柱に掲げた当初予算は、最も重要な課題として新型コロナ対策として約1,845.5億円が計上され、ワクチン接種医療機関への支援をはじめ高齢者施設などのクラスター対策の強化などが盛り込まれました。またウィズコロナの下、その有用性が高まっているデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進についても、県庁のDX化を進めるために約31.8億円、中小企業のDX化支援に約1.8億円、キャッシュレス決済の導入を進める商店街支援に約1.4億円などが計上されました。

新型コロナ感染症の長期化にともない県の財政は厳しい状況が続きますが、県民の安心・安全の確保を最優先に、人々の生活と健康、地域経済を守るために全力で取り組んでいく所存です。

令和3年度補正予算について

2月定例会では令和4年度当初予算に加えて、令和3年度2月補正予算【第14号】【第15号】【第16号】を議決しました。

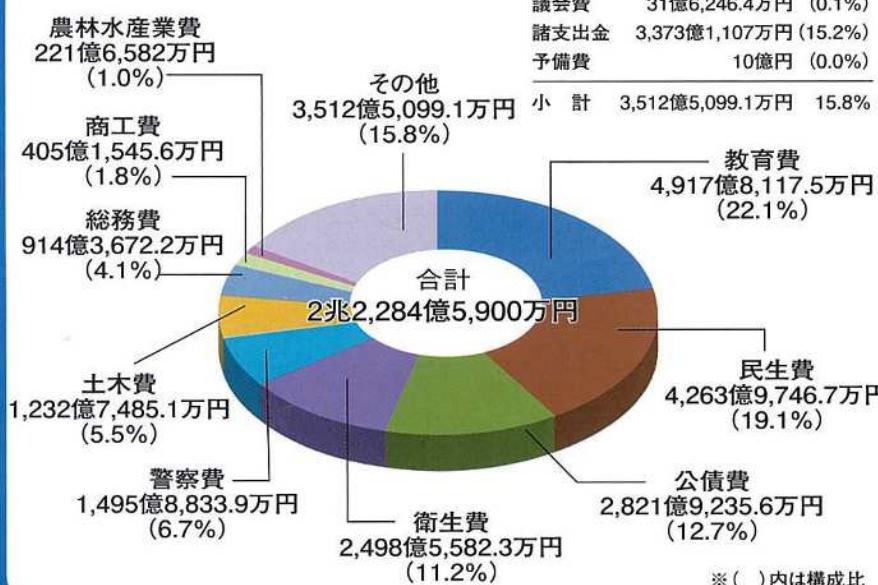
補正予算【第14号】は549億3,564万3千円で、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく補正予算に対応して、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に係る公共事業の追加等が計上されました。

補正予算【第15号】は121億4,350万3千円で、観光応援キャンペーンの規模拡大に係る経費をはじめ新型コロナ対策推進基金への積み増しが盛り込まれています。

補正予算【第16号】は222億4,429万7千円で、補正後の令和3年度の累計額は2兆7,147億3,871万6千円となりました。その主な内容は、まん延防止等重点措置期間が3月21日まで延長されたことに伴う、事業者への感染防止対策協力金等となっています。

令和4年度埼玉県一般会計当初予算

●歳出



引きこもり自立支援条例を提案・制定

私たち自民党県議団は2月定例会において「引きこもり自立支援条例」を提案し、制定しました。

ひきこもり状態にある方は、自身の将来をはじめとする様々な不安を抱えており、これはその家族も同様です。しかしながら、身近に支援を受けることのできる場所がなく孤立しているケースが多く見受けられます。ひきこもりの支援は、本人の意思を無視してはいけません。そして、本人及びその家族が孤立することのないよう、身近に安心して支援を受けることのできる環境を整備することが必要だと私たちは考えています。

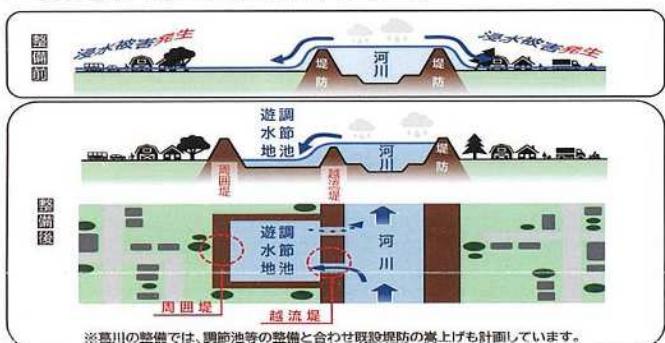


入間川流域緊急治水対策プロジェクト 葛川・飯盛川の各合流点の整備が本格始動

令和元年東日本台風において甚大な被害が発生した入間川流域において、令和2年度から入間川緊急治水対策プロジェクトとして河川改修や調節池の整備などを計画的に進め、治水安全度の向上を図ってきました。令和4年度、葛川及び飯盛川においては合流点部の調節池等の設計、及び河川の築堤が進められます。



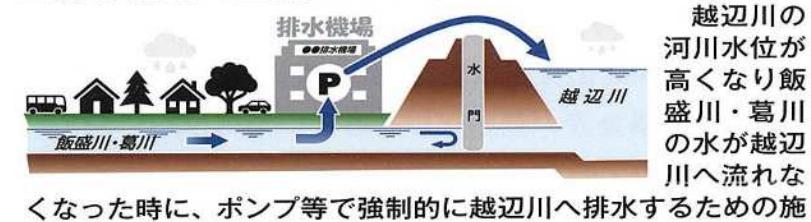
■調節池等の整備について



洪水時の流量を減少させるため、洪水を一時的に貯めて調整し、洪水が終わった後に河川へ流す施設を調節池（または遊水地）と呼びます。



■排水機場の整備について



越辺川の河川水位が高くなり飯盛川・葛川の水が越辺川へ流れなくなった時に、ポンプ等で強制的に越辺川へ排水するための施設です。

埼玉版流域治水対策の推進【令和4年度予算:140億2,640.4万円(2月補正との合計で323億7,790.4万円)】

一般会計
当初予算

当面する危機からの脱却、回復・成長事業

令和4年度

【新型コロナ感染症の拡大防止】

■検査・医療提供体制等の確保……1,705億1,649.9万円

- 検査・医療提供体制の強化(一部新規):1,379億9,614.5万円
- 軽症者等の療養体制の確保:283億3,184.6万円
- 県民相談体制の強化:14億3,687.9万円
- 感染者フォローアップ体制の強化:26億7,496.8万円

■新型コロナワクチン接種の推進……99億7,026.5万円

- 接種医療機関等への支援(新規):69億9,678万円
- 埼玉県ワクチン接種センターの運営(4か所に拡充):26億9,042.2万円
- 副反応等の相談窓口の運営・正確な情報の周知:2億8,306.3万円

■福祉施設における感染拡大防止……27億7,462.4万円

- 介護施設等における感染拡大防止対策への支援:9億8,230万円
- 児童福祉施設等における感染拡大防止対策への支援(新規):14億6,035.5万円
- 福祉施設におけるリリーフナース制度の構築(新規):5,286.4万円

【ウィズコロナ下での経済回復・成長】

■事業再構築の取り組み等への支援……2億9,962.4万円

- 中小企業事業再構築支援事業(新規):2億3,121.6万円
- 中小企業経営革新促進事業:6,172.9万円
- 地場産業のチャレンジ支援事業:667.9万円

■中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援……2億3,980.1万円

- 即戦力となる人材確保を支援(新規):1億7,438.4万円

- デジタル分野における人材の育成を支援(新規):2,136.7万円
- 女性のデジタル人材育成推進事業(新規):4,405万円

■デジタル化によるビジネスモデルの転換支援……5億5,225.6万円

- 県内中小企業のDX推進(一部新規):1億6,052.9万円
※県内企業のDX推進(新規:2,594.8万円)／経営革新デジタル活用支援事業(新規:1億1,513万円)他
- 技術・製品の開発支援とAI・IoTの活用支援(一部新規):2億2,468.9万円
- オンラインを活用した販路開拓支援(一部新規):2,317.5万円
- キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援(新規):1億4,386.3万円

■行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進……19億454.2万円

- DXの推進(一部新規):7億5,232.4万円
※デジタライゼーションツールの運用(5億5,283万円)／情報連携プラットフォーム整備計画事業(新規:4,508.5万円)他
- DXの推進に向けた基盤整備(新規):11億5,221.8万円
※基幹系業務システムの最適化(5億1,172.4万円)他

■エッセンシャルワーカーの待遇改善……136億3,125.5万円

看護師	保育士、幼稚園教諭、介護施設や障害福祉施設職員等
収入を1%程度引き上げ (月額4,000円)	収入を3%程度引き上げ (月額9,000円)

※10月以降は診療報酬の改定により3%程度へ

埼玉県議会議員

市政と県政の架け橋

小川ただし

県議会6月定例会報告

原油価格・物価高騰に対する経済支援として

**補正予算
第1号・第2号 27億4,975万1千円**

県議会6月定例会は6月17日から7月7日にかけて開催され、一般会計補正予算【第1号・第2号】あわせて27億4,975万1千円を議決しました。

補正予算の主な内容は、ウクライナ情勢や円安の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、国による「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に基づくもので、県として緊急に対応すべき事業として生活者への支援（5億495万6千円）と事業者に対する支援（9億6,932万9千円）が大きな柱となっています。また、当面緊急に対すべき事業に加え、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資を促進するための予算（11億3,056万6千円）が盛り込まれました。

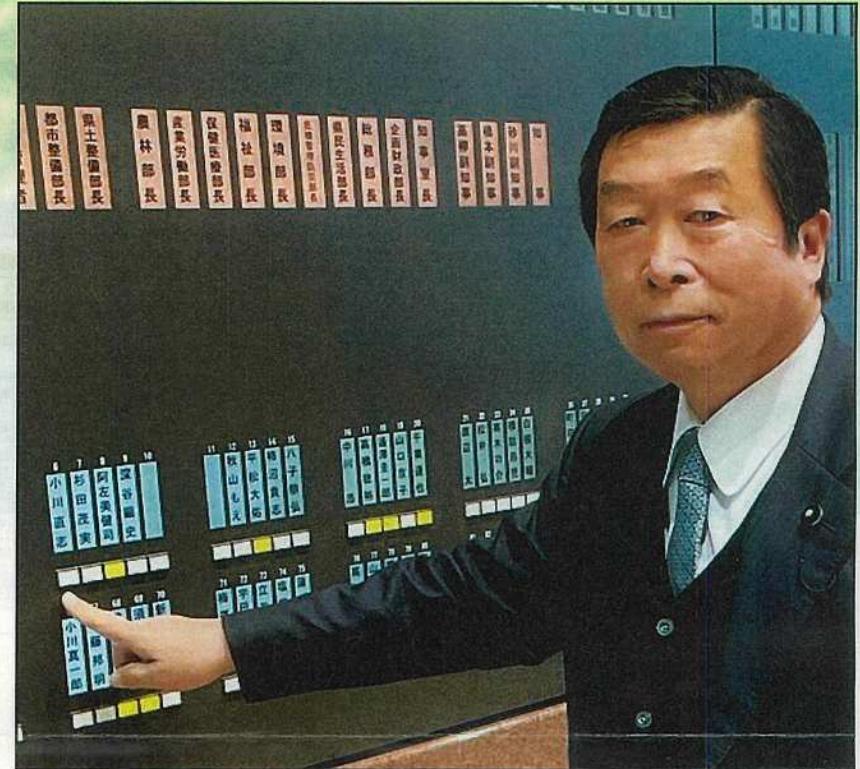
降ひょう被害への 緊急対策として

補正予算 第3号

8億7,450万8千円

6月2日および3日の降ひょうは県内において大きな被害を及ぼしました。私たち自民党県議団は6月6日、いち早く大野知事に緊急対策を求める要望書を提出し支援に取り組んでまいりました。

6月定例会では緊急対策として補正予算【第3号】8億7,450万8千円を議決。被害の大きい11市7町を農業災害対策特別措置条例に基づく「特別災害」に指定するとともに、指定されなかった4市についても実質無利子で融資が受けられる「農業近代化資金」の対象となることが決まりました。さらに、被害を受けた農業施設の修繕や苗などの購入費を補助する予算も盛り込まれました。私たち自民党県議団は地域の経済と人々の生活を守るため、今後も全力で働く所存です。



所属委員会

環境農林委員会
危機管理・大規模災害対策特別委員会

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援
9,406万5千円

夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援
8,137万3千円

県内地域公共交通事業者への支援

4億2,880万円

概要
学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、**食材価格高騰相当額を補助する**。

対象校
県内で学校給食等を実施している以下の学校
➢ 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校
➢ 私立の小学校・中学校・特別支援学校

補助内容
学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助（15%を目安）

県からの補助 ➡	価格高騰相当分(45円)
(例)一食あたり 300円→345円 に高騰した場合	保護者負担額 (変更なし)
保護者負担(300円)	各業者へ支払い

概要
子供の居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子供の食事等を確保するため、**食品や学用品を子供に提供する**。

内容

- 提供品を用意
- ・食品 レトルトカレー パックご飯など
- ・学用品 ノートなど
- 子供の居場所等へ
- ・提供品を利用して子供とのつながりを継続
- 子供たちの手元へ
- ・食事機会の増
- ・子供の見守り機会の増

子ども食堂 フードパンリー 学習教室

県内企業と協力・連携

概要
県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を**補助する**。

補助対象等

- 補助対象: 乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台
- 対象期間: 令和4年4月から9月まで

県内観光関連事業者（貸切バス・旅行事業者）への支援
2億9,306万5千円

貸切バス事業者に対する経営支援

- 補助対象: 貸切バス 1,800台
- 補助額: 15万円/台

旅行事業者のバスツアー造成に対する補助

- 補助額: 日帰り 5万円/旅行商品
宿泊(県内) 10万円/旅行商品
宿泊(県外) 5万円/旅行商品

県内中小企業等の資金繰りへの支援
7,000万円(債務負担行為 限度額 7億円)

県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援
4億 699万9千円(債務負担行為 限度額 5億5,475万円)

(1)緊急対策枠による支援強化
エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する緊急対策枠を創設し、補助率を従来から拡充する。

- 补助上限額: 500万円
- 补助率: 1/3~1/4 → 2/3
- 申請手続きの簡素化

(2)エネルギー対策特例の創設による支援強化
カーボンニュートラルの実現に向けた県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備投資促進資金に「エネルギー対策特例」を創設する。

- 融資枠: 100億円
- 融資利率: 0.6~1.0%(利子補給率0.6~0.7%)
- 融資限度額: 設備投資資金 1億5,000万円 運転資金 5,000万円

住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援
2億9,355万7千円

現行の補助制度の拡充による支援強化
エネルギー使用量やCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅の蓄電システム等への支援を拡充する。

- 补助件数の拡大 1,932件 → 3,864件
- 蓄電システム: 5万円/件 → 10万円/件
- エネファーム: 5万円/件 → 10万円/件
- 高断熱窓: 补助率1/10・上限5万円 → 补助率1/5・上限10万円

県内施設園芸農家の省エネ転換への支援
4億3,001万円

省エネ機器等の導入支援
施設園芸農家に対して、燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ機器等の導入経費の1/2を補助する。

- 补助対象: ヒートポンプ、被覆資材等、品種・品目転換のための種苗購入費

県内畜産農家の支援
1億 745万2千円

概要
県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。

- 补助額: 配合飼料購入量 500円/トン

小川ただしは、県議会で2つの委員会に所属して活動しています！

『環境農林委員会』に所属

環境農林委員会名簿（定数11）（欠員1）

正副委員長	議席番号	氏名
委員長	33	木下博信
副委員長	9	深谷顕史
	7	小川直志



『危機管理・大規模災害対策特別委員会』に所属

危機管理・大規模災害対策特別委員会名簿（定数13）（欠員1）

正副委員長	議席番号	氏名
委員長	53	日下部伸三
副委員長	57	権守幸男
	7	小川直志

委員会の主な活動内容

- * 環境保全対策の推進について
- * 廃棄物対策について
- * 自然の保護及び緑化対策について
- * 地球環境の保全の推進について
- * 農林水産業の振興について
- * 農林水産物の価格安定及び流通機構の整備について
- * 農林水産物の品質及び安全性の確保について
- * 農林災害対策について
- * 農村の生活環境の整備について
- * 農林水産業関係団体の指導について
- * 試験研究機関の整備について

委員会の主な活動内容

- * 大規模災害等に係る応急・防災対策及び災害支援に関する総合的対策について審査します。

葛川・飯盛川の治水対策進行状況

一級河川飯盛川（坂戸市小沼外）合流点処理 [入間川流域緊急治水対策プロジェクト]



令和4年度実施内容

【工事】	堆積土砂掘削工（緊急浚渫推進費）
【委託】	
設計	①-1 排水機場詳細設計業務 ①-2 調節池等予備設計業務
調査	② 地質調査業務 ③ 用地調査業務
設計	①-2 調節池等詳細設計業務

諸条件項目	(新) 河川整備計画
越辺川合流点	計画高水流量: 130m³/s
計画堤防高: AP+17.500m LEVEL堤: 1.695km	計画高水位: AP+16.900m
排水機場	排水機場増設: 計20m³/s(既設7m³/s+新設13m³/s)
調節池	調節池等整備 流入量: 50m³/s
遊水地	

一級河川葛川（坂戸市新ヶ谷外）合流点処理 [入間川流域緊急治水対策プロジェクト]



令和4年度実施内容

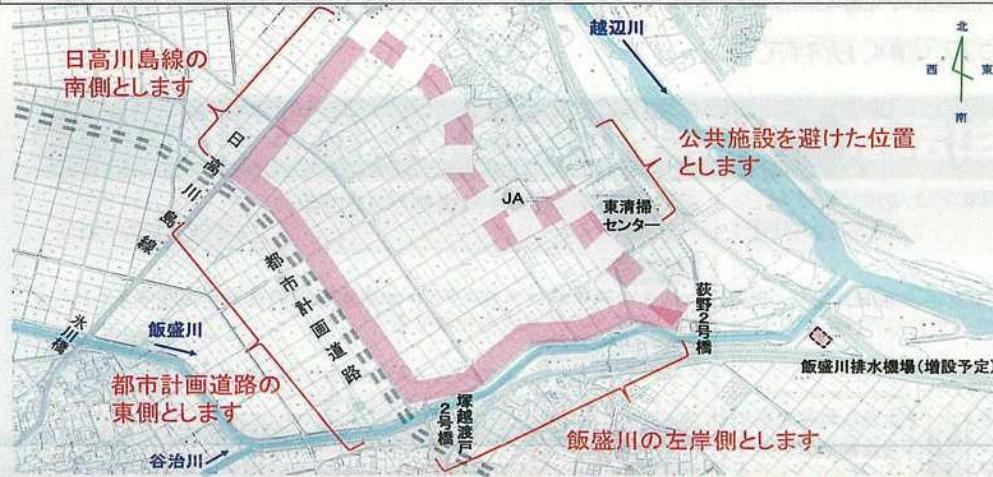
【工事】	堆積土砂掘削工（緊急浚渫推進費）
【委託】	
設計	①-1 排水機場準備設計業務 ①-2 調節池等予備設計業務
調査	② 地質調査業務 ③ 用地調査業務
設計	①-2 排水機場詳細設計業務 ①-2 調節池等詳細設計業務

諸条件項目	(新) 河川整備計画
越辺川合流点	計画高水流量: 70m³/s
計画堤防高: +25.000m LEVEL堤: 1.2km	計画高水位: +24.400m
排水機場	排水機場新設: 15m³/s
調節池	調節池等整備
遊水地	流入量: 10m³/s

一級河川飯盛川（坂戸市小沼外）合流点処理 [入間川流域緊急治水対策プロジェクト]

【基本的な考え方】

- 合流点処理の範囲は、極力、家屋や公共施設等に影響を与えない計画とします。
- R4年度以降、詳細測量や地質調査等を行い、周囲提の位置を詳細に検討します。
- ※今後の調査等にご協力ををお願いする関係者の方々には、改めてご説明させていただきます。



一級河川葛川（坂戸市新ヶ谷外）合流点処理 [入間川流域緊急治水対策プロジェクト]

【基本的な考え方】

- 合流点処理の範囲は、極力、家屋や公共施設等に影響を与えない計画とします。
- R4年度以降、詳細測量や地質調査等を行い、周囲提の位置を詳細に検討します。
- ※今後の調査等にご協力ををお願いする関係者の方々には、改めてご説明させていただきます。



参議院議員選挙において埼玉西10区で関口まさかず候補の遊説隊長として行動！！見事に優秀な成績で当選できました。皆様からのご支援、ご協力に感謝いたします。

